

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,776,153	1,907,889	9,294,563
経常利益(は損失)(千円)	26,468	90,377	316,320
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	37,391	94,433	183,255
純資産額(千円)	-	566,991	532,697
総資産額(千円)	-	6,547,369	6,909,371
1株当たり純資産額(円)	-	75.70	71.11
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.99	12.61	24.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	8.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,213	-	418,105
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,301	-	154,497
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	545,331	-	277,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	99,154	32,003
従業員数(人)	-	278	274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	278	(115)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	194	(87)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	1,935,939	-
合計(千円)	1,935,939	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業	1,851,816	-	101,624	-
合計	1,851,816	-	101,624	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	1,907,889	-
合計(千円)	1,907,889	-

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	791,573	41.5
富士重工業株式会社	326,494	17.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析は前連結会計年度との比較で記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高等を背景に、企業収益が大幅に減少し設備投資や輸出の減少、雇用情勢の急激な悪化にともない個人消費は弱含み、景気の悪化は深刻な状況となりました。

自動車産業におきましては、国内の新車販売は低迷し、年初来好調であった輸出向けも減少に転じた為大幅な減産を余儀なくされ、日系自動車メーカーの国内生産台数は対前年同期比約17%減となりました。

このような環境の中、当社グループは急激な減産の影響に対して人員体制の見直し、合理化活動及び業務効率化の推進等を柱に固定費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の急激な減少を補うに至らず当第3四半期の連結売上高は1,907百万円、営業損失71百万円、経常損失90百万円、四半期純損失94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,891百万円となり（前連結会計年度末は2,200百万円）308百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加67百万円、受取手形及び売掛金の減少400百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,655百万円となり（前連結会計年度末は4,708百万円）53百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による増加161百万円、減価償却費による減少203百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,996百万円となり（前連結会計年度末は3,855百万円）140百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加981百万円、支払手形及び買掛金の減少401百万円、1年内返済予定長期借入金の減少220百万円、社債の償還200百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、1,983百万円となり（前連結会計年度末は2,520百万円）536百万円減少いたしました。主な要因は製品保証長期未払金の減少540百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、566百万円となり（前連結会計年度末は532百万円）、自己資本比率は8.7%となりました。主な増加要因は四半期純利益（累計）37百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は183百万円となりました。これは主に、減価償却費70百万円による増加による一方で、税金等調整前四半期純損失93百万円、製品保証未払金150百万円の減少によるものであります。投資活動による資金の減少は86百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得86百万円によるものであります。財務活動による資金の増加は327百万円となりました。これは主に短期借入金の増加533百万円、社債の償還による支出200百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は99百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数1,000株
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 ~平成20年12月31日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,485,000	7,485	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

（注）単元未満株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝都ゴム（株）	埼玉県入間市大字新光235番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	175	168	190	255	250	189	149	155	155
最低（円）	168	135	143	149	184	141	110	144	113

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,154	32,003
受取手形及び売掛金	² 924,564	1,324,963
製品	443,257	364,529
仕掛品	143,083	186,833
原材料	237,182	240,732
貯蔵品	7,632	8,464
その他	39,054	45,884
貸倒引当金	2,052	2,938
流動資産合計	1,891,876	2,200,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,417	631,857
機械装置及び運搬具(純額)	530,722	530,610
工具、器具及び備品(純額)	118,459	113,177
土地	3,170,152	3,170,152
有形固定資産合計	¹ 4,432,751	¹ 4,445,798
無形固定資産	205,415	238,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113	6,651
その他	12,212	17,468
投資その他の資産	17,326	24,120
固定資産合計	4,655,493	4,708,897
資産合計	6,547,369	6,909,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 878,914	1,280,236
短期借入金	2,060,511	1,079,361
1年内返済予定の長期借入金	20,000	240,180
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	177,323	315,310
製品保証未払金	690,000	500,000
未払法人税等	7,919	35,122
賞与引当金	54,229	88,723
その他	107,542	117,013
流動負債合計	3,996,441	3,855,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	335,000	350,000
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
製品保証長期未払金	179,996	719,996
退職給付引当金	327,544	317,346
役員退職慰労引当金	19,884	14,011
製品保証引当金	30,025	30,025
持分法適用に伴う負債	9,378	11,190
その他	3,951	-
固定負債合計	1,983,936	2,520,725
負債合計	5,980,378	6,376,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	1,933,541	1,970,932
自己株式	737	625
株主資本合計	1,047,778	1,085,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,157
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	5,894	8,402
評価・換算差額等合計	1,614,770	1,617,755
純資産合計	566,991	532,697
負債純資産合計	6,547,369	6,909,371

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,776,153
売上原価	6,008,491
売上総利益	767,661
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	261,628
支払補償費	76,260
役員報酬	41,015
給料	131,513
賞与引当金繰入額	6,622
退職給付費用	32,857
役員退職慰労引当金繰入額	5,872
その他	148,059
販売費及び一般管理費合計	703,832
営業利益	63,829
営業外収益	
持分法による投資利益	1,811
技術指導料	10,926
スクラップ売却益	1,779
その他	4,072
営業外収益合計	18,590
営業外費用	
支払利息	29,403
売上債権売却損	7,611
支払地代	8,859
為替差損	9,302
その他	775
営業外費用合計	55,951
経常利益	26,468
特別利益	
受取保険金	14,946
特別利益合計	14,946
特別損失	
固定資産除却損	1,850
投資有価証券評価損	3,240
特別損失合計	5,091
税金等調整前四半期純利益	36,323
法人税、住民税及び事業税	1,315
過年度法人税等	2,382
法人税等合計	1,067
四半期純利益	37,391

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,907,889
売上原価	1,768,114
売上総利益	139,774
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	80,727
支払補償費	17,834
役員報酬	13,602
給料	41,355
賞与引当金繰入額	6,622
退職給付費用	11,019
役員退職慰労引当金繰入額	1,957
その他	38,216
販売費及び一般管理費合計	211,335
営業損失()	71,560
営業外収益	
技術指導料	2,952
スクラップ売却益	22
その他	2,697
営業外収益合計	5,672
営業外費用	
支払利息	9,972
持分法による投資損失	256
為替差損	8,565
売上債権売却損	2,456
支払地代	2,953
その他	285
営業外費用合計	24,489
経常損失()	90,377
特別損失	
固定資産除却損	128
投資有価証券評価損	3,240
特別損失合計	3,369
税金等調整前四半期純損失()	93,746
法人税、住民税及び事業税	400
過年度法人税等	282
法人税等合計	682
四半期純損失()	94,429

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,323
減価償却費	203,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,872
賞与引当金の増減額(は減少)	34,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	886
受取利息及び受取配当金	300
支払利息	29,403
為替差損益(は益)	1,486
受取保険金	14,946
有形固定資産除却損	1,850
持分法による投資損益(は益)	1,811
売上債権の増減額(は増加)	398,218
たな卸資産の増減額(は増加)	33,353
仕入債務の増減額(は減少)	396,010
投資有価証券評価損	3,240
製品保証未払金の増減額(は減少)	350,000
その他	119,258
小計	261,237
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	28,467
法人税等の支払額	22,756
保険金の受取額	14,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	178,020
投資有価証券の取得による支出	2,179
長期貸付金の回収による収入	1,846
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	981,150
長期借入金の返済による支出	235,180
社債の償還による支出	200,000
自己株式の取得による支出	111
リース債務の返済による支出	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,150
現金及び現金同等物の期首残高	32,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これに伴う損益への影響はありません。 ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これに伴う損益への影響はありません。 <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う損益への影響はありません。 <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な減価償却資産の減価償却の方法 <p>平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。これに伴い、当社においては使用実態を考慮し、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を9年に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,283,981千円 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34,452千円 支払手形 199,157千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,872千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	99,154千円
現金及び現金同等物	99,154千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,493,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループはゴム関係の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.70円	1株当たり純資産額	71.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 4.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 12.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	37,386	94,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	37,386	94,433
期中平均株式数(千株)	7,491	7,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

帝都ゴム株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。